

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第51期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社 シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 勝哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	0120-01-4860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 千本松 重雄
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	078-302-7338
【事務連絡者氏名】	取締役 千本松 重雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間連結会計期間	第51期 中間連結会計期間	第50期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	5,714	6,131	11,548
経常損失 () (百万円)	294	491	934
親会社株主に帰属する中間(当期)純 損失 () (百万円)	308	379	1,012
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	302	376	969
純資産額 (百万円)	17,520	16,330	16,852
総資産額 (百万円)	19,929	19,943	19,260
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	19.55	24.44	64.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	81.5	87.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	748	496	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	935	2,635	2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	502	147	509
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	10,501	4,413	7,692

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループが営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間において、セグメント区分及び名称の変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間においてオンヨネ株式会社の株式を取得したことにより、当社の連結子会社といたしました。これにともない、当中間連結会計期間より報告セグメントに「スポーツウェア事業」を新たに追加しております。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動に関する詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 連結の範囲の重要な変更」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の下支えにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策による影響が一部に見受けられることや、物価上昇の長期化による消費者マインドの低下などのリスクも残されており、依然として先行き不透明な状況が続いています。当社グループ関連業界においても、生活防衛意識の高まりや、節約志向が懸念されています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2035年3月期をゴールとした長期ビジョン「Charle Group Vision 2035」に基づき、推進しております。今後、段階的に事業構造改革を推し進めることで、グループ全体の業績回復・拡大及び企業価値向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、中期経営計画の基本方針として、中核事業であるシャルレ事業の抜本的な構造改革に向け、訪問販売ならではの強みと通信販売の利便性を両立させた独自のビジネスモデルへの転換に向けての体制づくりを進めております。新規事業開発におきましては、2025年5月にスノーウェアを中心とする各種スポーツウェアの企画・製造・販売を手掛けるオンヨネ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。みなし取得日を2025年5月31日としているため、当中間連結会計期間におきましては、当該事業につきまして3ヵ月（2025年6月1日～2025年8月31日）のみの業績を反映しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。

(レディースインナー事業)

品目別売上高	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減率 (%)
衣料品類 (百万円)	3,917	3,938	0.5
化粧品類 (百万円)	1,078	948	12.1
健康食品類 (百万円)	408	509	24.9
その他 (百万円)	95	257	168.4
合計 (百万円)	5,500	5,653	2.8

商品面におきましては、衣料品類では、数量限定商品として婦人向けアウター類の販売状況は低調に推移しましたが、寝具類である「快眠リバーシブルキルトケット」が売上高に貢献しました。化粧品類では、基礎化粧品類を中心に前年の売上を下回りました。健康食品類では、美容と健康維持をテーマにメロン果汁濃縮物などを配合した「ルミオーラ」を発売し、販売状況は好調に推移しました。その他では、スタイリングとヘアケア機能付きの「ヘアケア アイロン」を発売し、売上高に貢献しました。

営業施策面におきましては、期初より新規特約店育成促進を図る施策を積極的に実施した結果、特約店の新規育成人数は、前年を上回りました。

以上の取り組みに加え、6月より既存定番商品を中心に、原材料やエネルギー資源の高騰にともなう価格改定を実施したことにより、一時的な駆け込みがありました。その後は低調に推移しており、当中間連結会計期間の売上高は56億53百万円（前年同中間期比2.8%増）となりました。利益面では、価格改定を実施しましたが、原価高騰の影響や棚卸資産評価損が前年を上回ったことにより、売上総利益率は前年を大きく下回りました。また、費用面で中期経営計画関連費用や販売促進費等が増加したため、セグメント損失は3億75百万円（前年同中間期はセグメント損失2億47百万円）となりました。

（スポーツウェア事業）

営業施策面におきましては、季節変動の影響を受けにくいオールシーズン類、ヘルスケア類の2つの商品カテゴリーの販促強化に注力いたしました。オールシーズン商品として、体幹サポートウェア「肚力®シリーズ」の法人向け販路拡大に努めました。各種専門展示会へ積極的に出展し、新規取引先の開拓を進めております。また、ヘルスケア類のリカバリーウェア「A.A.TH®シリーズ」におきましては、健康志向の需要の高まりに加え、販促強化が奏功し、販売状況は大幅に計画を上回りました。

一方、収益構造の改善に向けた施策として、8月に大阪支店を撤退いたしました。これにより経営資源の選択と集中を進め、今後の収益性向上を目指してまいります。

以上のことから、売上高は2億75百万円（セグメント間の内部取引を含む）となりましたが、利益面では、当セグメントで取り扱う製品は季節性が高く、下期に売上が集中するという傾向を有していることから、売上自体は好調に推移したものの、セグメント損失は23百万円となりました。

（ファインバブル事業）

営業施策面におきましては、ホテルなど施設等に向けた営業活動を積極的に実施しましたが、大型店への導入がなかったことにより、売上高は前年同期を下回りましたが、顧客の多様なニーズやシーンに応じた最適な製品提供を目的として、シャワーヘッドのブランディング再構築の浸透及びラインナップ拡充戦略を推進しております。これに伴い、ポリーナシリーズを廃番とし、新製品への在庫入替を量販店中心に進めております。製品面におきましては、7月に洗髪特化型シャワーヘッド「スカルプファイン・スターターキット」を新発売しました。また、新製品の認知度を高めるために、新聞や雑誌などの各種メディアへの掲載につながる広報活動にも努めました。

以上のような取り組みを実施いたしましたが、市場は廉価版製品から高機能製品まで競合品が乱立しており、市場内での売上シェア拡大が困難な状況であることから、売上高は2億4百万円（同10.4%減 セグメント間の内部取引を含む）となりました。固定費などの削減をおこなったものの、減収の影響が大きく、セグメント損失は82百万円（前年同中間期はセグメント損失29百万円）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は61億31百万円（同7.3%増）、営業損失は5億15百万円（前年同中間期は営業損失3億7百万円）、経常損失は4億91百万円（前年同中間期は経常損失2億94百万円）、特別利益としてオンヨネ株式会社を子会社化したことにもなう負ののれん発生益1億11百万円の計上により、親会社株主に帰属する中間純損失は3億79百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失3億8百万円）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少26億25百万円、有価証券の増加4億96百万円、商品及び製品の増加10億39百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億89百万円、リース資産の増加3億57百万円、投資有価証券の増加3億75百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加し、199億43百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加2億35百万円、短期借入金の増加1億円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加2億41百万円、社債（1年内償還予定を含む）の増加1億20百万円、リース債務（1年内返済予定を含む）の増加3億64百万円等により、前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加し、36億12百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億24百万円、親会社株主に帰属する中間純損失3億79百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、163億30百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.5%（前連結会計年度末は87.5%）となりました。

なお、資産、負債及び純資産の状況は、当中間連結会計期間よりオンヨネ株式会社を企業結合した影響が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億79百万円減少し、44億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億96百万円の支出となりました（前中間連結会計期間は7億48百万円の支出）。主な要因は、税金等調整前中間純損失3億80百万円、減価償却費及びその他の償却費2億37百万円、棚卸資産の増加5億63百万円、未払又は未収消費税等の増減額1億32百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億35百万円の支出となりました（同9億35百万円の支出）。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億70百万円、投資有価証券の取得による支出8億円、定期預金の増加による支出5億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の支出となりました（同5億2百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純増加1億円、配当金の支払額1億24百万円、自己株式の取得による支出1億円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、オンヨネ株式会社の株式を取得することを決議し、同年5月22日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,086,250	16,086,250	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	16,086,250	16,086,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	16,086	-	100	-	4,897

(5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
林 雅晴	兵庫県西宮市	1,508	9.83
有限会社 G & L	兵庫県西宮市鷲林寺南町 6 番 6 号	1,272	8.29
有限会社 L a m ' s	兵庫県西宮市高座町 1 3 番 6 号	956	6.23
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号)	922	6.01
林 勝哉	兵庫県芦屋市	843	5.50
瀬崎 五葉	東京都渋谷区	834	5.44
林 充孝	東京都渋谷区	760	4.96
林 宏子	兵庫県西宮市	737	4.81
林 直樹	神戸市東灘区	458	2.99
林 達哉	兵庫県西宮市	291	1.90
計	-	8,585	55.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 736,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,338,600	153,386	-
単元未満株式	普通株式 11,050	-	-
発行済株式総数	16,086,250	-	-
総株主の議決権	-	153,386	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目 7 番 1 号	736,600	-	736,600	4.58
計	-	736,600	-	736,600	4.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	5,685
受取手形	-	29
売掛金	112	298
有価証券	-	496
商品及び製品	3,210	4,249
仕掛品	10	70
原材料及び貯蔵品	66	655
その他	525	253
貸倒引当金	0	9
流動資産合計	12,234	11,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	946	1,086
機械装置及び運搬具（純額）	152	146
工具、器具及び備品（純額）	551	500
土地	620	881
リース資産（純額）	2	360
建設仮勘定	1	64
有形固定資産合計	2,275	3,040
無形固定資産		
のれん	7	-
その他	1,056	1,050
無形固定資産合計	1,063	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,325	2,701
繰延税金資産	9	60
退職給付に係る資産	1,150	1,171
その他	202	209
貸倒引当金	2	21
投資その他の資産合計	3,686	4,121
固定資産合計	7,025	8,212
資産合計	19,260	19,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675	911
短期借入金	-	100
1 年内返済予定の長期借入金	7	70
1 年内償還予定の社債	-	10
リース債務	2	77
未払金	651	562
未払法人税等	7	4
契約負債	99	148
賞与引当金	79	97
その他	63	105
流動負債合計	1,587	2,087
固定負債		
社債	-	110
長期借入金	4	182
リース債務	-	289
長期末払金	122	147
契約負債	191	190
繰延税金負債	401	403
退職給付に係る負債	84	163
役員退職慰労引当金	-	20
その他	16	16
固定負債合計	820	1,524
負債合計	2,407	3,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	8,584	8,079
自己株式	216	317
株主資本合計	16,865	16,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	63
退職給付に係る調整累計額	64	54
その他の包括利益累計額合計	12	9
非支配株主持分	-	79
純資産合計	16,852	16,330
負債純資産合計	19,260	19,943

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,714	6,131
売上原価	3,133	3,623
売上総利益	2,581	2,507
販売費及び一般管理費	1 2,889	1 3,023
営業損失 ()	307	515
営業外収益		
受取利息	4	18
為替差益	2	2
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	3	-
雑収入	3	6
営業外収益合計	13	27
営業外費用		
支払利息	0	2
雑損失	0	1
営業外費用合計	0	3
経常損失 ()	294	491
特別利益		
負ののれん発生益	-	111
特別利益合計	-	111
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	2 4	-
特別損失合計	5	0
税金等調整前中間純損失 ()	300	380
法人税、住民税及び事業税	4	8
法人税等調整額	3	9
法人税等合計	8	0
中間純損失 ()	308	379
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	-	0
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	308	379

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失()	308	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	13
退職給付に係る調整額	2	9
その他の包括利益合計	6	3
中間包括利益	302	376
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	302	376
非支配株主に係る中間包括利益	-	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	300	380
減価償却費及びその他の償却費	221	237
減損損失	4	-
負ののれん発生益	-	111
受取利息及び受取配当金	4	18
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (は増加)	59	70
棚卸資産の増減額 (は増加)	249	563
仕入債務の増減額 (は減少)	111	108
賞与引当金の増減額 (は減少)	94	2
移転損失引当金の増減額 (は減少)	112	-
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	25	39
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2	3
未払金の増減額 (は減少)	235	98
契約負債の増減額 (は減少)	85	38
未払又は未収消費税等の増減額	77	132
その他	90	132
小計	709	498
利息及び配当金の受取額	4	15
法人税等の支払額	43	10
その他	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	0	500
有形固定資産の取得による支出	453	84
無形固定資産の取得による支出	82	78
投資有価証券の取得による支出	400	800
長期前払費用の取得による支出	14	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,170
保険積立金の解約による収入	10	-
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	935	2,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	100
長期借入金の返済による支出	3	18
自己株式の取得による支出	85	100
配当金の支払額	410	124
リース債務の返済による支出	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	502	147
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,186	3,279
現金及び現金同等物の期首残高	12,687	7,692
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,501	4,413

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、オンヨネ株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与及び手当	622百万円	652百万円
販売促進費	498	527
荷造及び発送費	354	376
賞与引当金繰入額	83	89
退職給付費用	28	14

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)

減損損失を認識するに至った経緯

当中間連結会計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失の金額

電話加入権 4百万円

資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	10,518百万円	5,685百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	17	1,272
現金及び現金同等物	10,501	4,413

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	411	26	2024年 3 月31日	2024年 6 月19日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	124	8	2025年 3 月31日	2025年 6 月19日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	レディー スイン ナー事業	ファインバ ブル事業	計			
売上高						
衣料品類	3,917	-	3,917	3,917	-	3,917
化粧品類	1,078	-	1,078	1,078	-	1,078
健康食品類	408	-	408	408	-	408
その他	95	213	309	309	-	309
顧客との契約から生 じる収益	5,500	213	5,714	5,714	-	5,714
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,500	213	5,714	5,714	-	5,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15	15	15	15	-
計	5,500	228	5,729	5,729	15	5,714
セグメント損失()	247	29	276	276	31	307

(注) 1 セグメント損失の調整額 31百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

レディースインナー等販売事業において、電話加入権の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の当中間連結会計期間における計上額は4百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算 書計上額 （注）3
	レディー スイン ナー事業	スポー ツウエ ア事 業	ファインバ ブル事業	計				
売上高								
衣料品類	3,938	275	-	4,214	-	4,214	-	4,214
化粧品類	948	-	-	948	-	948	-	948
健康食品類	509	-	-	509	-	509	-	509
その他	257	-	184	441	-	441	-	441
顧客との契約から生 じる収益	5,653	275	184	6,114	-	6,114	-	6,114
その他の収益	-	-	-	-	17	17	-	17
外部顧客への売上高	5,653	275	184	6,114	17	6,131	-	6,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	20	20	-	20	20	-
計	5,653	275	204	6,134	17	6,152	20	6,131
セグメント利益又は損 失（ ）	375	23	82	481	8	472	42	515

- （注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産賃貸事業」であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 42百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、オンヨネ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたこととともない、報告セグメントとして「スポーツウェア事業」を追加しております。

報告セグメントに「スポーツウェア事業」を追加したこととともない、従来の「レディースインナー等販売事業」を「レディースインナー事業」に、「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」を「ファインバブル事業」にセグメント名称を変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当中間連結会計期間において、オンヨネ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益 1億11百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、オンヨネ株式会社の株式を取得することを決議し、同年5月22日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

なお、オンヨネ株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オンヨネ株式会社

事業の内容：スポーツウェアの企画・製造・販売

(スキーウェア・スノーボードウェア・アウトドアウェア・フィジカルサポートウェア)

(2)企業結合を行った主な理由

オンヨネ株式会社は、スノーウェアを中心とする各種スポーツウェアの企画・製造・販売を行っており、同分野や健康関連分野で培われた優れた技術力、商品開発力、マーケティング力等のノウハウを有しております。そのノウハウを活かし、当社チャネルでの健康関連分野の新たな商品投入を行うことでシナジーを実現し、グループ収益を拡大できると考えております。

(3)企業結合日

2025年5月22日(みなし取得日は2025年5月31日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

95.13%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月31日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には2025年6月1日から2025年8月31日までの被取得企業の業績を含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,455百万円
取得原価		1,455百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等：13百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1)発生した負ののれん発生益の金額

1億11百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,853	百万円
固定資産	615	百万円
資産合計	2,468	百万円

流動負債	328	百万円
固定負債	412	百万円
負債合計	740	百万円

7. 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の資金については、自己資金により充当しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
１株当たり中間純損失	19.55円	24.44円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（百万円）	308	379
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（百万円）	308	379
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,794	15,518

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

海 南 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 坂 東 和 宏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 井 勝 裕
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。